

2021年3月2日

千葉県市民オンブズマン連絡会議  
代表幹事 廣瀬 理夫 様

熊谷俊人事務所  
質問・アンケート担当 布施貴良

公開質問状の回答について

貴団体の日頃のご活動に敬意を表します。

2月3日付で頂きましたこのことにつきまして、別紙の通りご回答申し上げます。

## 1 千葉県行政の情報公開の問題

千葉県のHPは、情報公開制度について、「県では、この制度によって、県の行う諸活動を県民に説明する責務を全うするとともに、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政の公正な運営の確保と県民参加による行政の一層の推進を図ることを目指しています。」と述べている。

しかしながら、情報公開制度の根幹である情報公開審査会の会議録が概要のみに留まり議事全文が公開されていない、情報公開請求に対しての異議申立てが長年月にわたり積滞している、文書の特定に重要な「行政文書目録」の整備が不十分など、制度・運用で多くの問題が存在している。

### ① 行政情報公開の公開度について

- ア さらに情報公開を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

### ② 情報公開制度の改善について

- ア さらに改善する
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

## 2 千葉県の危機管理体制等の問題

「令和元年台風15号等」による被災対応で、千葉県の危機管理能力の欠如が露呈し、全国的な批判に晒された。この批判では、組織として危機管理を担う知事部局、千葉県公安委員会、県警本部、その他附属機関の危機管理システム（組織などハード面及びマニュアル等ソフト面）の不備（危機管理システムの不備）、並びに危機管理を担う知事を筆頭とする幹部職員及び一般職員の危機管理意識（危機管理に対する認識及び危機に対する切迫感）の不足（危機管理意識の不足）が指摘された。

そこで、千葉県はその後、「令和元年台風15号等」の経験を活かして、知事部局などにおける危機管理システムを整備し、また知事等職員の危機管理意識を高めることに努力してきたと思われる。

### ③ 上記危機管理システムの整備について

- ア なお危機管理システムに不備があり、整備を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

④ 上記知事等職員の危機管理意識について

- ア なお危機管理意識が不足で、意識向上を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

3 政務活動費の情報公開の問題

全国市民オンブズマン連絡会議の2020年政務活動費情報公開度ランキングで、1位兵庫県及び奈良県が同点の97点であるところ、千葉県は35点で30位であり、千葉県の政務活動費に関する「使途の透明性」(地方自治法100条16項)が低い。

現行制度では、議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等を県民が閲覧するには議会事務局へ行く必要があり、事実上領収書等が県民に公開されていないのと等しい状況にある。

そこで、領収書等がネット公開されれば、一層政務活動費の透明性が高くなる。

また、現行制度では、領収書について、議員及び会派はその原本ではなくその写しを提出することで足りているために、県議会事務局が原本と照合しているものの領収書の信頼性が完全に担保されているとは言えない。

⑤ 議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等をネット公開することについて

- ア 賛成
- イ 反対
- ウ その他の意見 賛成するが、県議会の自ら決定  
するのと考える。

⑥ 議員及び会派は議長に対し領収書の写しではなく原本を提出することについて

- ア 賛成
- イ 反対
- ウ その他の意見 賛成するが、県議会が自ら決定  
するのと考える。

4 山武談合事件の問題

2014年、公正取引委員会は千葉県が発注した山武地区の土木工事について談合があったとして業者19社に課徴金納付命令を行った。

談合業者らが調停を申し入れ、森田知事は賠償額の60%の減額・10年分割払いを受け入れ、5億8,000万円の債権を放棄した。

⑦ この債権放棄について

- ア 債権放棄は間違いで、すべきではなかった。
- イ 債権放棄は正しい選択であった。
- ウ その他の意見

5 千葉県議会議員選挙の1票の較差の問題

衆議院選挙に関しては、違憲判決が出された衆議院選挙制度に対して「衆議院選挙制度に関する調査会」が設置され、その答申が提出され問題点が指摘された。

千葉県議会議員の平成27年一般選挙に関して、選挙無効が争われたことなど、代表民主主義の根幹をなす選挙制度として、現状の制度・運用について疑義が繰り返され指摘されている。

特に、現在の千葉県議会議員選挙の1票の較差は2.44倍である。

⑧ この千葉県議会議員選挙の1票の較差について

- ア 1人1票に近づける
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見 1票の格差を減少させるため、1人1票に近づけるべきだが、一義的には県議会に自ら決定

6 全額公費での新型コロナPCR検査の問題

印西市は、65歳以上の市民は無料でPCR検査を受けられることを発表した。

⑨ 全額公費でのPCR検査について

- ア 県として印西市同様に65歳以上の県民に無料でPCR検査を実施する
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見 PCR検査を積極的に拡充する必要がある。重症化リスクの高い層の集団感染を防止するための高感染施設の職員の定期的な検査を県主導で実施

7 県庁内の記者会見室の使用の問題

ある程度、優先順位に基づいた社会的検査を実施  
ある程度の必要と考へる。

長野県は、県庁内の記者会見室を記者クラブが占有するのではなく、使用時間を予約の上、長野県民が会見を行う場として開放している。

即ち、2001年5月15日、当時の田中康夫長野県知事は、『「脱・記者クラブ」宣言』として、「県民の共有財産」である県庁舎内の記者会見室を「長野県民が会見を行う場としても開放する」（長野県HP）と宣言した。また、長野県のHPには、「長野県では、取材活動、会見、資料提供等を行う場として、県庁に「会見場」を設置しています。「会見場」はどなたでもご利用いただくことができます。」とある。

⑩ 長野県同様に県庁内の記者会見室を開放することについて

ア 長野県同様に開放する

イ 現状でよい

ウ) その他の意見

会見室の運用方法等について、他都道府県の状況等も踏まわり、今後、検討に参ります。

.....  
以上回答致します。

2024年 3月 2日

住所 長野市中央区中央2-5-1  
氏名 長野市ライオンビル2号館1階  
熊谷俊人事務所  
熊谷俊人

吉村

---

差出人: ~~chikanoomb@googlegroups.com (千葉県選挙管理委員会)~~  
送信日時: 2021年3月3日水曜日 16:26  
宛先: ~~chikanoomb@googlegroups.com~~  
件名: RE: [千葉県omb : 7354] FW: 新しいメッセージ  
[https://www.chikanoomb.jp/omb/omb.html](#)

吉村さんへ 皆さんへ

知事候補者へのアンケートについて、本日午前10時10分頃、「関正幸の事務所スタッフのしま」氏から電話（043-441-3260から）があり、「今回のアンケートには答えかねます」との回答がありました。（~~当事務所の事務員が聞き取り~~）

廣瀬理夫

2/19

2021年2月17日

千葉県市民オンブズマン連絡会議  
代表幹事 廣瀬 理夫 様

憲法がいきる明るい千葉県をつくる会  
千葉県知事選挙候補者 金光 理恵  
(公印省略)

貴殿の日頃よりのご活躍に敬意を表します。  
さて、2021年2月3日付けにより貴殿から要請のありました千葉県知事選挙にむけ  
ての「公開質問状」について、別紙「回答書」の通りご回答いたします。  
貴団体のますますのご活躍に期待申し上げます。

予定候補者の名前	【 金光理恵 (かなみつ りえ)】
記入責任者	【長平弘 (明るい会代表委員政策担当者)】
連絡先電話番号	【043-445-7676】

## 1 千葉県行政の情報公開の問題

千葉県のHPは、情報公開制度について、「県では、この制度によって、県の行う諸活動を県民に説明する責務を全うするとともに、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政の公正な運営の確保と県民参加による行政の一層の推進を図ることを目指しています。」と述べている。

しかしながら、情報公開制度の根幹である情報公開審査会の会議録が概要のみに留まり議事全文が公開されていない、情報公開請求に対しての異議申立てが長年月にわたり積滞している、文書の特定に重要な「行政文書目録」の整備が不十分など、制度・運用で多くの問題が存在している。

### ① 行政情報公開の公開度について

- ア さらに情報公開を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

### ② 情報公開制度の改善について

- ア さらに改善する
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

## 2 千葉県の危機管理体制等の問題

「令和元年台風15号等」による被災対応で、千葉県の危機管理能力の欠如が露呈し、全国的な批判に晒された。この批判では、組織として危機管理を担う知事部局、千葉県公安委員会、県警本部、その他付属機関の危機管理システム（組織などハード面及びマニュアル等ソフト面）の不備（危機管理システムの不備）、並びに危機管理を担う知事を筆頭とする幹部職員及び一般職員の危機管理意識（危機管理に対する認識及び危機に対する切迫感）の不足（危機管理意識の不足）が指摘された。

そこで、千葉県はその後、「令和元年台風15号等」の経験を活かして、知事部局などにおける危機管理システムを整備し、また知事等職員の危機管理意識を高めることに努力してきたと思われる。

### ③ 上記危機管理システムの整備について

- ア なお危機管理システムに不備があり、整備を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見



④ 上記知事等職員の危機管理意識について

- ア なお危機管理意識が不足で、意識向上を進める  
イ 現状のままでよい  
ウ その他の意見

3 政務活動費の情報公開の問題

全国市民オンブズマン連絡会議の2020年政務活動費情報公開度ランキングで、1位兵庫県及び奈良県が同点の97点であるところ、千葉県は35点で30位であり、千葉県の政務活動費に関する「使途の透明性」(地方自治法100条16項)が低い。

現行制度では、議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等を県民が閲覧するには議会事務局へ行く必要があり、事実上領収書等が県民に公開されていないのと等しい状況にある。

そこで、領収書等がネット公開されれば、一層政務活動費の透明性が高くなる。

また、現行制度では、領収書について、議員及び会派はその原本ではなくその写しを提出することで足りているために、県議会事務局が原本と照合しているものの領収書の信頼性が完全に担保されているとは言えない。

⑤ 議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等をネット公開することについて

- ア 賛成  
イ 反対  
ウ その他の意見

⑥ 議員及び会派は議長に対し領収書の写しではなく原本を提出することについて

- ア 賛成  
イ 反対  
ウ その他の意見

4 山武談合事件の問題

2014年、公正取引委員会は千葉県が発注した山武地区の土木工事について談合があったとして業者19社に課徴金納付命令を行った。

談合業者らが調停を申し入れ、森田知事は賠償額の60%の減額・10年分割払いを受け入れ、5億8,000万円の債権を放棄した。

⑦ この債権放棄について

- ア 債権放棄は間違いで、すべきではなかった。  
イ 債権放棄は正しい選択であった。  
ウ その他の意見

5 千葉県議会議員選挙の1票の較差の問題

衆議院選挙に関しては、違憲判決が出された衆議院選挙制度に対して「衆議院選挙制度に関する調査会」が設置され、その答申が提出され問題点が指摘された。

千葉県議会議員の平成27年一般選挙に関して、選挙無効が争われたことなど、代表民主主義の根幹をなす選挙制度として、現状の制度・運用について疑義が繰り返して指摘されている。

特に、現在の千葉県議会議員選挙の1票の較差は2.44倍である。

⑧ この千葉県議会議員選挙の1票の較差について

- ア 1人1票に近づける  
イ 現状でよい  
ウ その他の意見

6 全額公費での新型コロナPCR検査の問題

印西市は、65歳以上の市民は無料でPCR検査を受けられることを発表した。

⑨ 全額公費でのPCR検査について

- ア 県として印西市同様に65歳以上の県民に無料でPCR検査を実施する  
イ 現状でよい  
ウ その他の意見

7 県庁内の記者会見室の使用の問題

長野県は、県庁内の記者会見室を記者クラブが占有するのではなく、使用時間を予約の上、長野県民が会見を行う場として開放している。

即ち、2001年5月15日、当時の田中康夫長野県知事は、『「脱・記者クラブ」宣言』として、「県民の共有財産」である県庁舎内の記者会見室を「長野県民が会見を行う場としても開放する」（長野県HP）と宣言した。また、長野県のHPには、「長野県では、取材活動、会見、資料提供等を行う場として、県庁に「会見場」を設置しています。「会見場」はどなたでもご利用いただくことができます。」とある。

⑩ 長野県同様に県庁内の記者会見室を開放することについて

- ア 長野県同様に開放する
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見

.....  
以上回答致します。

2021 年 2 月 17 日

住所 千葉市中央区本町3-1-3 KKSEU  
氏名 憲法がいきる朋の千葉県会

金光 理恵

1 千葉県行政の情報公開の問題

千葉県のHPは、情報公開制度について、「県では、この制度によって、県の行う諸活動を県民に説明する責務を全うするとともに、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政の公正な運営の確保と県民参加による行政の一層の推進を図ることを目指しています。」と述べている。

しかしながら、情報公開制度の根幹である情報公開審査会の会議録が概要のみに留まり議事全文が公開されていない、情報公開請求に対しての異議申立てが長年月にわたり積滞している、文書の特定に重要な「行政文書目録」の整備が不十分など、制度・運用で多くの問題が存在している。

① 行政情報公開の公開度について

- ア さらに情報公開を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

② 情報公開制度の改善について

- ア さらに改善する
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

2 千葉県の危機管理体制等の問題

「令和元年台風15号等」による被災対応で、千葉県の危機管理能力の欠如が露呈し、全国的な批判に晒された。この批判では、組織として危機管理を担う知事部局、千葉県公安委員会、県警本部、その他付属機関の危機管理システム（組織などハード面及びマニュアル等ソフト面）の不備（危機管理システムの不備）、並びに危機管理を担う知事を筆頭とする幹部職員及び一般職員の危機管理意識（危機管理に対する認識及び危機に対する切迫感）の不足（危機管理意識の不足）が指摘された。

そこで、千葉県はその後、「令和元年台風15号等」の経験を活かして、知事部局などにおける危機管理システムを整備し、また知事等職員の危機管理意識を高めることに努力してきたと思われる。

③ 上記危機管理システムの整備について

- ア なお危機管理システムに不備があり、整備を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

④ 上記知事等職員の危機管理意識について

- ア) なお危機管理意識が不足で、意識向上を進める
- イ 現状のままでよい
- ウ その他の意見

3 政務活動費の情報公開の問題

全国市民オンブズマン連絡会議の2020年政務活動費情報公開度ランキングで、1位兵庫県及び奈良県が同点の97点であるところ、千葉県は35点で30位であり、千葉県の政務活動費に関する「使途の透明性」(地方自治法100条16項)が低い。

現行制度では、議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等を県民が閲覧するには議会事務局へ行く必要があり、事実上領収書等が県民に公開されていないのと等しい状況にある。

そこで、領収書等がネット公開されれば、一層政務活動費の透明性が高くなる。

また、現行制度では、領収書について、議員及び会派はその原本ではなくその写しを提出することで足りているために、県議会事務局が原本と照合しているものの領収書の信頼性が完全に担保されているとは言えない。

⑤ 議員及び会派が議長に対し提出した領収書、会計帳簿、視察報告書等をネット公開することについて

- ア) 賛成
- イ 反対
- ウ その他の意見

⑥ 議員及び会派は議長に対し領収書の写しではなく原本を提出することについて

- ア) 賛成
- イ 反対
- ウ その他の意見

4 山武談合事件の問題

2014年、公正取引委員会は千葉県が発注した山武地区の土木工事について談合があったとして業者19社に課徴金納付命令を行った。

談合業者らが調停を申し入れ、森田知事は賠償額の60%の減額・10年分割払いを受け入れ、5億8,000万円の債権を放棄した。

⑦ この債権放棄について

- ア 債権放棄は間違いで、すべきではなかった。
- イ 債権放棄は正しい選択であった。
- ウ その他の意見

## 5 千葉県議会議員選挙の1票の較差の問題

衆議院選挙に関しては、違憲判決が出された衆議院選挙制度に対して「衆議院選挙制度に関する調査会」が設置され、その答申が提出され問題点が指摘された。

千葉県議会議員の平成27年一般選挙に関して、選挙無効が争われたことなど、代表民主主義の根幹をなす選挙制度として、現状の制度・運用について疑義が繰り返し指摘されている。

特に、現在の千葉県議会議員選挙の1票の較差は2.44倍である。

## ⑧ この千葉県議会議員選挙の1票の較差について

- ア 1人1票に近づける
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見

## 6 全額公費での新型コロナPCR検査の問題

印西市は、65歳以上の市民は無料でPCR検査を受けられることを発表した。

## ⑨ 全額公費でのPCR検査について

- ア 県として印西市同様に65歳以上の県民に無料でPCR検査を実施する
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見

## 7 県庁内の記者会見室の使用の問題

長野県は、県庁内の記者会見室を記者クラブが占有するのではなく、使用時間を予約の上、長野県民が会見を行う場として開放している。

即ち、2001年5月15日、当時の田中康夫長野県知事は、『「脱・記者クラブ」宣言』として、「県民の共有財産」である県庁舎内の記者会見室を「長野県民が会見を行う場としても開放する」（長野県HP）と宣言した。また、長野県のHPには、「長野県では、取材活動、会見、資料提供等を行う場として、県庁に「会見場」を設置しています。「会見場」はどなたでもご利用いただくことができます。」とある。

⑩ 長野県同様に県庁内の記者会見室を開放することについて

- ア 長野県同様に開放する
- イ 現状でよい
- ウ その他の意見

.....

以上回答致します。

2021年 2月 5日

住所 松戸市八ヶ崎 3-37-7

氏名 皆川 真一郎